

グラフで見る東海経済 (2019年11月)

2019年11月20日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

今月の景気判断～東海経済は横ばい圏で推移している。

項目	現状	前月
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	—
2. 生産	横ばい圏で推移している	—
3. 輸出	横ばい圏で推移している	—
4. 輸入	横ばい圏で推移している	—
5. 設備投資	増加基調	—
6. 雇用	改善が一服している	—
7. 賃金	持ち直しの動きがみられる	—
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	—
9. 住宅投資	横ばい圏で推移している	—
10. 公共投資	増加している	—

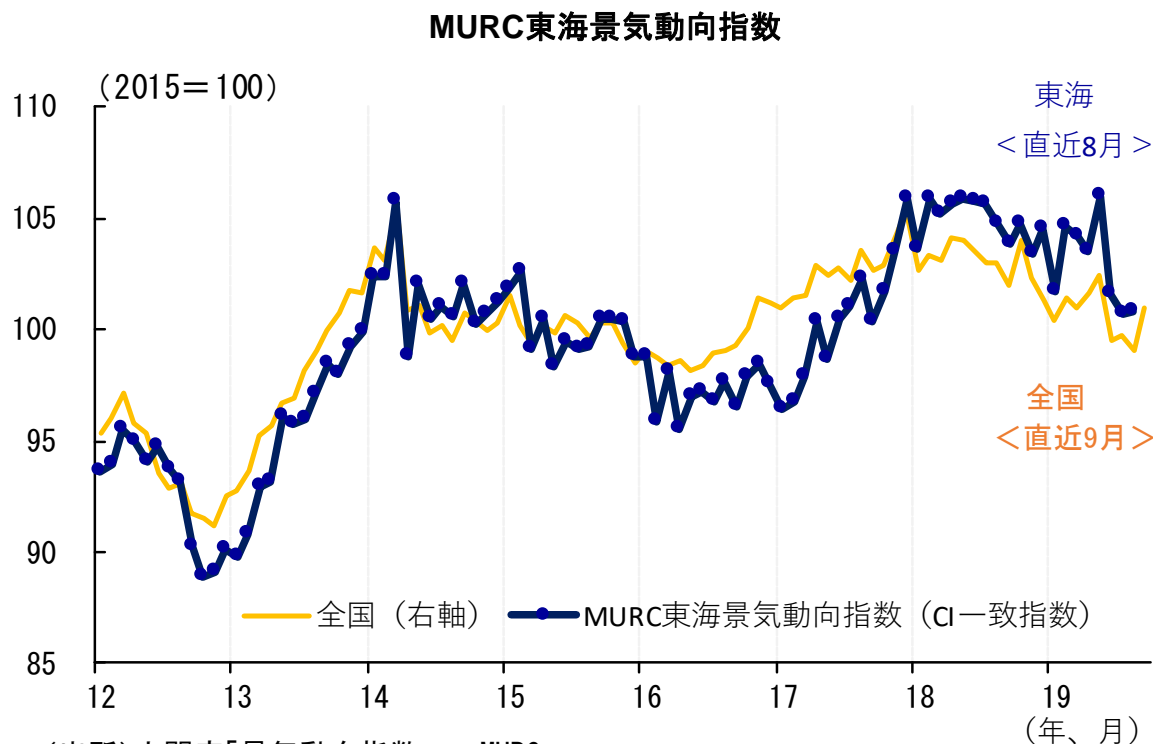
【今月のポイント】

- 9月の生産は3ヶ月振りに減少、均してみると横ばい圏で推移している。
- 金属工作機械受注は、11ヶ月連続で前年比2桁減となっている。
- 企業部門は、生産、輸出など総じて横ばい圏での推移が続いている。
- 一方、家計部門は、賃金、個人消費などで、持ち直しの動きが見られる。消費税率引き上げ前の駆け込みも見られた。
- 東海経済全体では横ばい圏と判断される。

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

1. 景気全般～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 8月のMURC東海景気動向指数(CI一致指数)は、前月差+0.1ptの100.8となった。
- 金属工作機械生産指数、有効求人倍率などが低下する一方、大型小売店販売、鉱工業生産指数がプラスに寄与した。

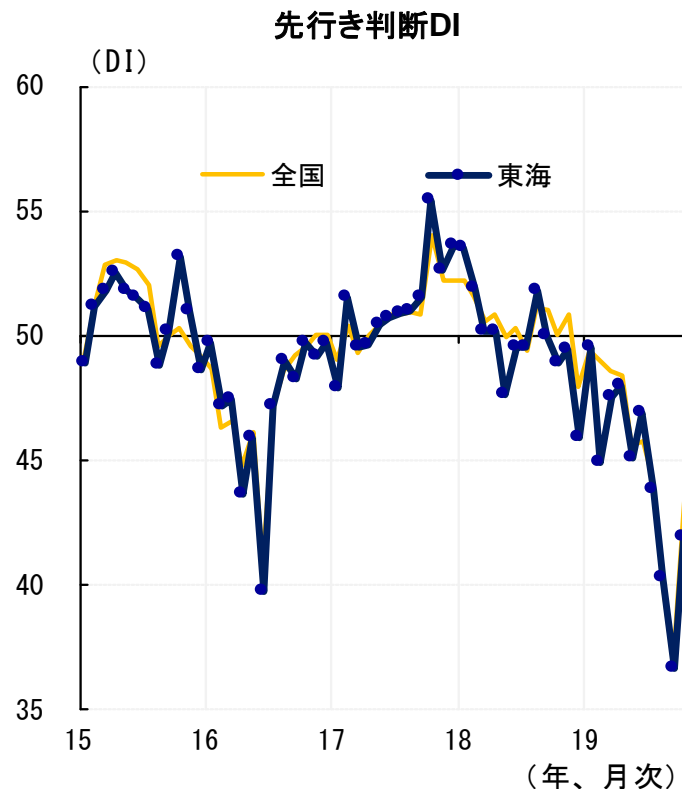
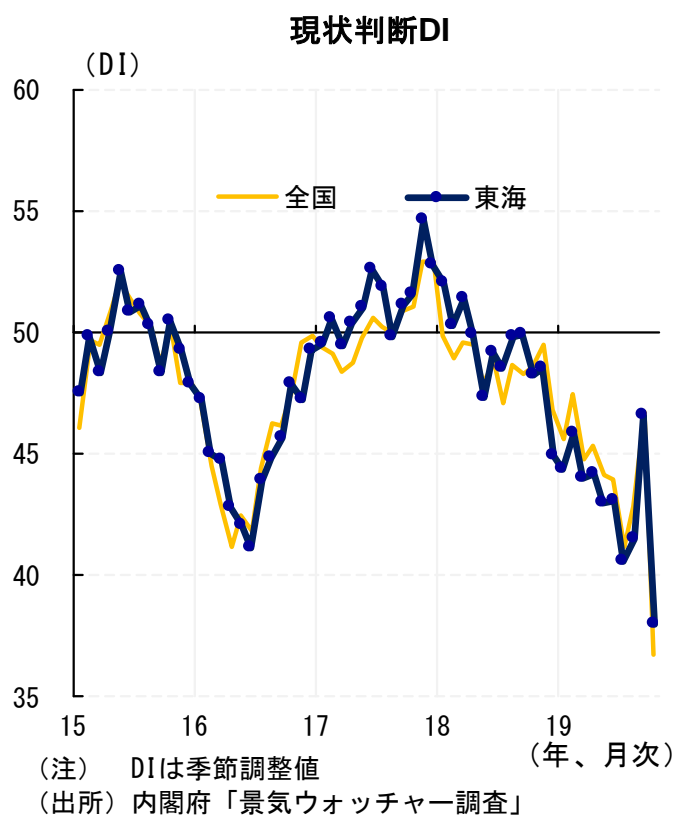


(出所)内閣府「景気動向指数」、MURC

(注) 東海動向指数の採用系列は、鉱工業生産、同(金属工作機械)、有効求人倍率、人件費比率、大型小売店販売額、実質輸入、所定外労働時間の7系列。

1. 景気全般

- 東海の景気マインドは弱い動きが見られる。10月の東海4県の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差-8.6ポイントの38となった。9月は増税前の駆け込み需要で一時的に改善したが、10月に入りそのモメンタムが剥落した。
- 先行き判断DI(同)は引き続き50を割り込んでいるが、前月差+5.3ポイントの41.9へ改善した。海外情勢に対する懸念は根強いが、消費税引き上げによる反動減からの回復への期待がある。

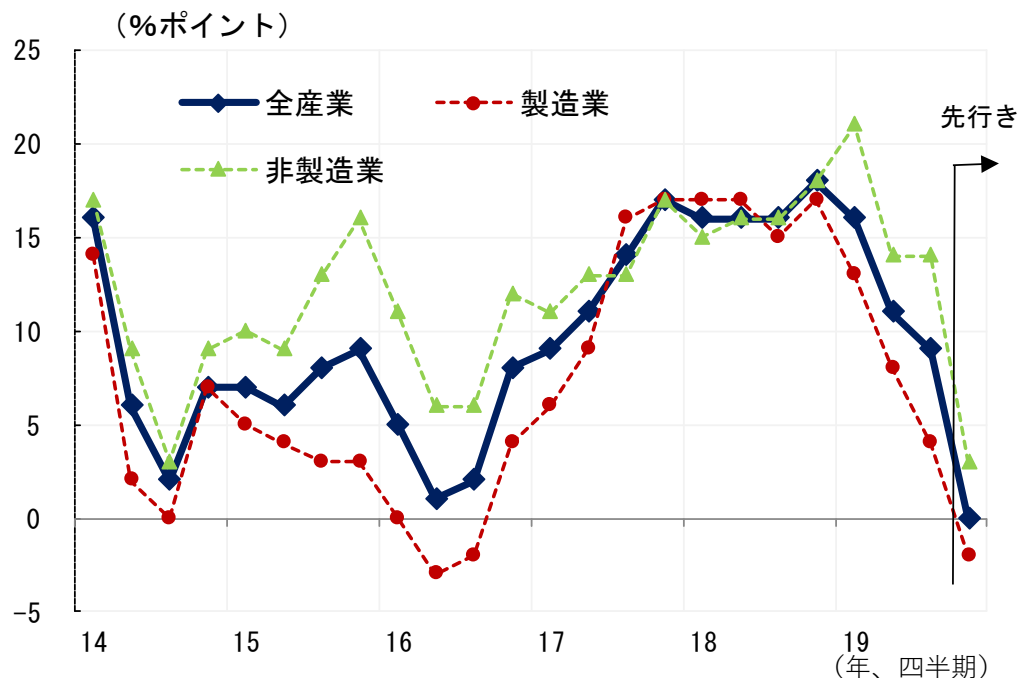


1. 景気全般～短観：業況判断

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観9月調査の業況判断DI(東海3県)は全産業で+9と、6月調査から2ポイント低下した。
- 非製造業は+14と6月と同水準、一方、製造業は+4と6月から4ポイント低下した。
- 先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

業況判断DI(東海・全規模)



(出所) 日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」(短観)

9月 業況判断DI(全規模)

	東海	全国
全産業	9 (-2)	8 (-2)
製造業	4 (-4)	-1 (-4)
非製造業	14 (0)	14 (0)

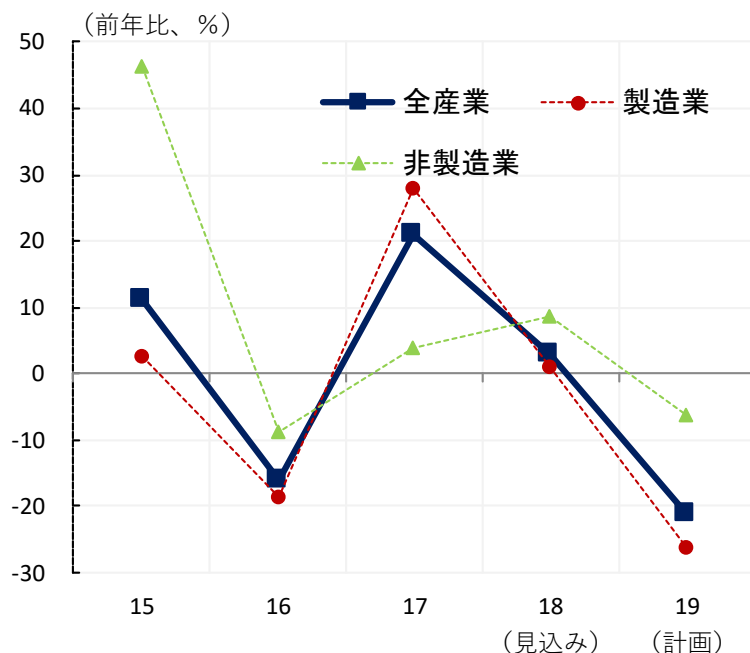
()内は6月調査からの変化幅

1. 景気全般～短観:収益動向

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観9月調査によると、19年度の経常利益は全産業で前年比-21.0%と大幅減が見込まれている。
- うち製造業は-26.2%、非製造業は-6.1%と、製造業の減益幅が大きい。

東海の企業の経常利益(日銀短観)



(注) 東海3県=愛知、岐阜、三重。 (出所) 日銀、同名古屋支店「企業短期経済観測調査」

9月調査 経常利益 実績・計画

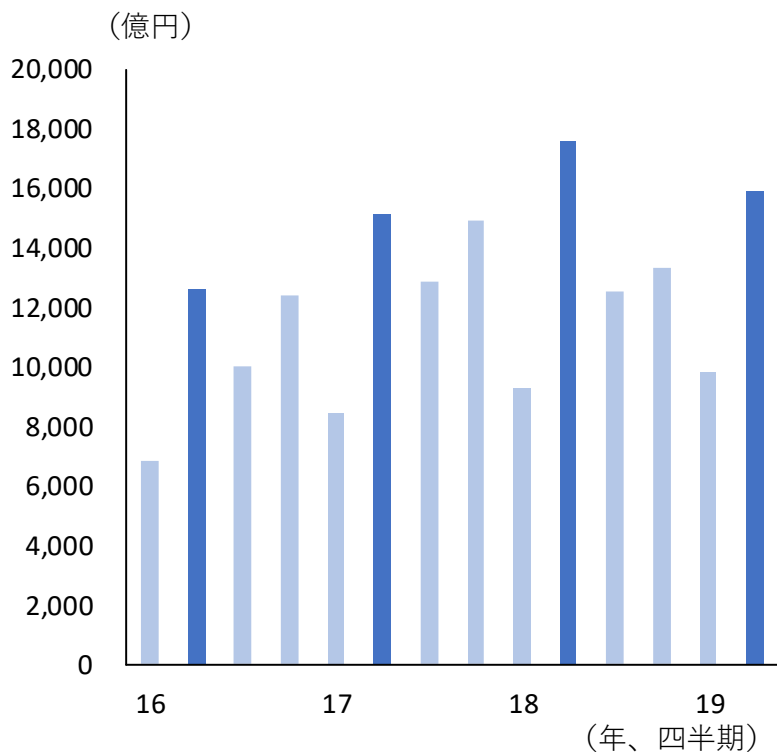
	東海		全国	
	18 実績	19 計画	18 実績	19 計画
全産業	3.0	-21	0.4	-6.7
製造業	1.1	-26.2	-0.3	-9.7
非製造業	8.7	-6.1	0.9	-4.5

1. 景気全般～法人企業統計: 経常利益

コメント、グラフ共に前回から変更なし

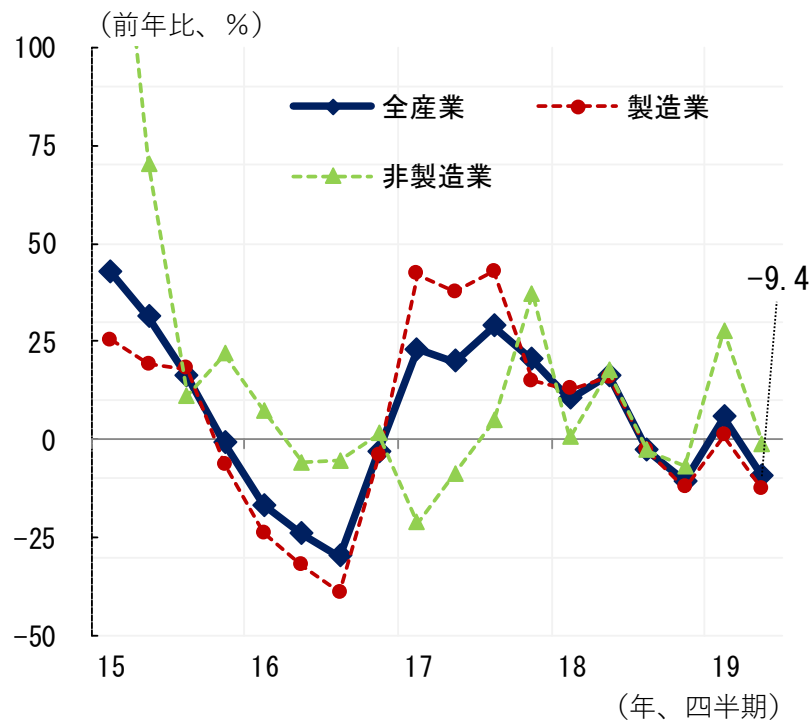
- **法人企業統計調査**によると、2019年4～6月期の東海4県の大企業の**経常利益(全産業)**は前年比-9.4%と2四半期ぶりに減益となった。非製造業(同-1.2%)、製造業(同-12.8%)共に減少した。

経常利益額(全産業)



(注) 資本金10億円以上の法人 (除く金融・保険)
 (出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

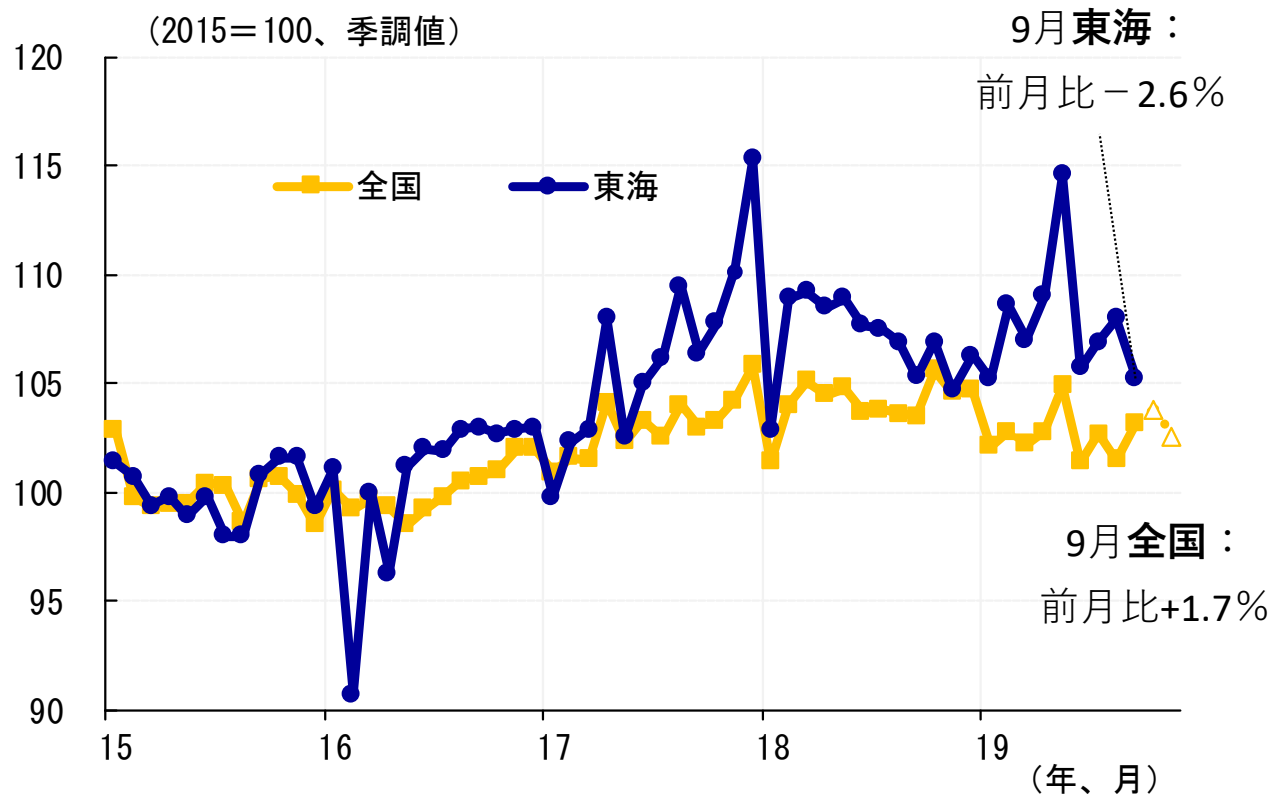
経常利益・前年比増減率



(注) 資本金10億円以上の法人 (除く金融・保険)
 (出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

2. 生産～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 9月の東海3県の**鋳工業生産**は前月比-2.6%と3ヶ月ぶりに減少した。
- 東海の実績は、改元による大型連休の影響で5～6月に大きな振れが出たが、均せば横ばい圏で推移している。



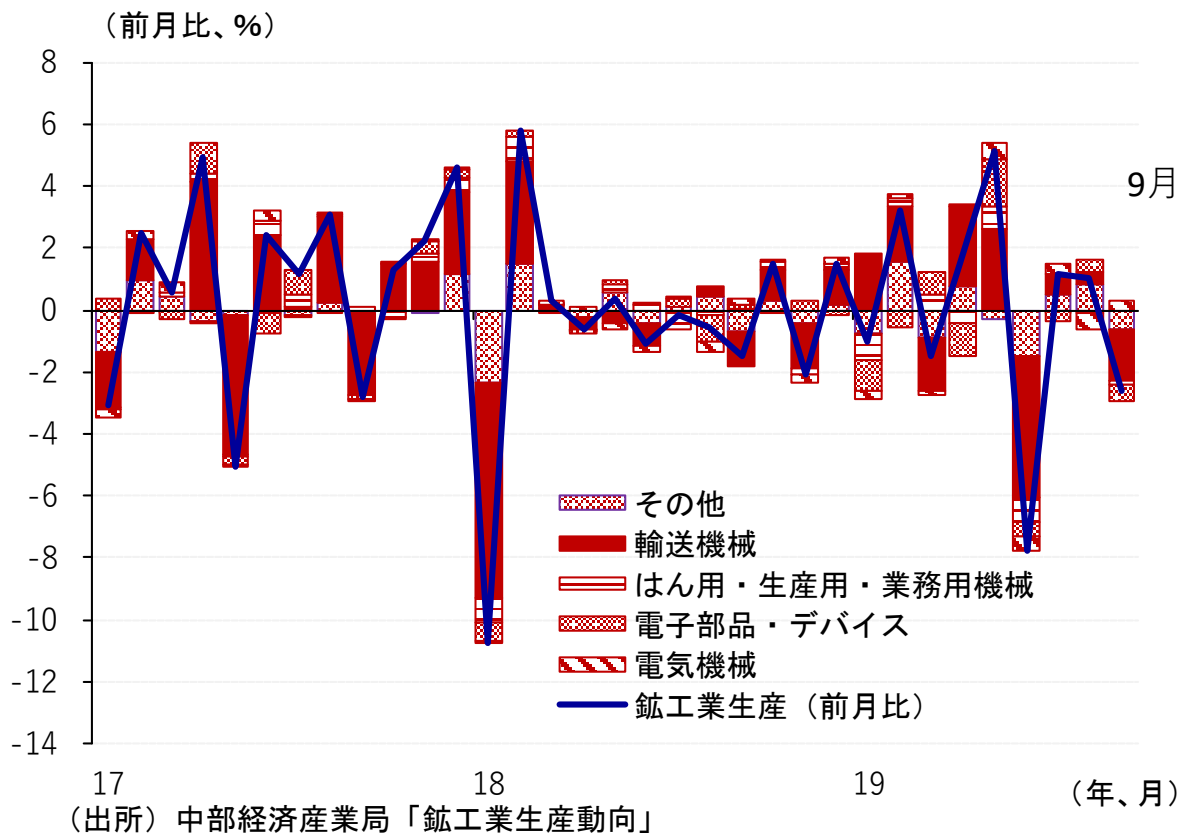
(注) 1. 生産（全国）の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。

(出所) 中部経済産業局「鋳工業生産動向」、経済産業省「鋳工業指数」

2. 生産～業種別増減寄与

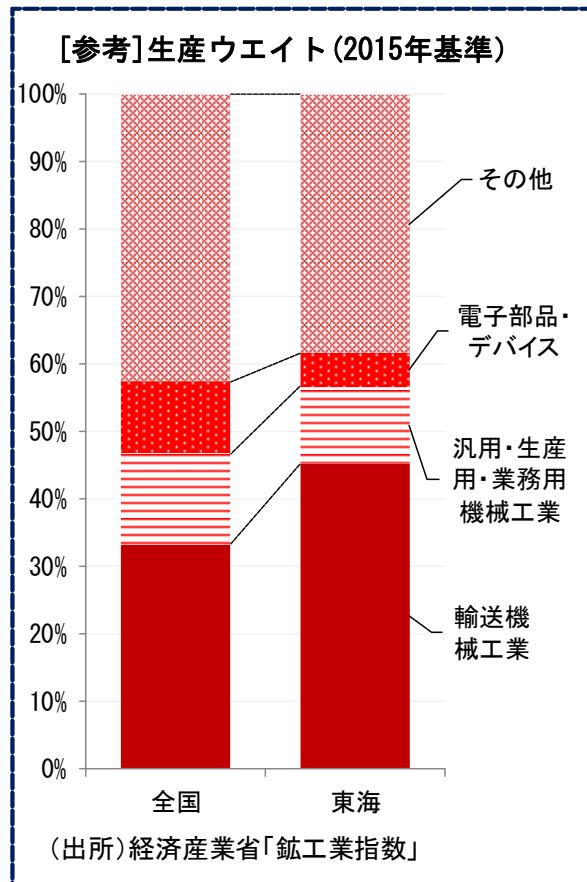
- 業種別では、輸送機械や電子部品・デバイスがマイナス寄与となった。

鉱工業生産（前月比増減の業種別寄与）

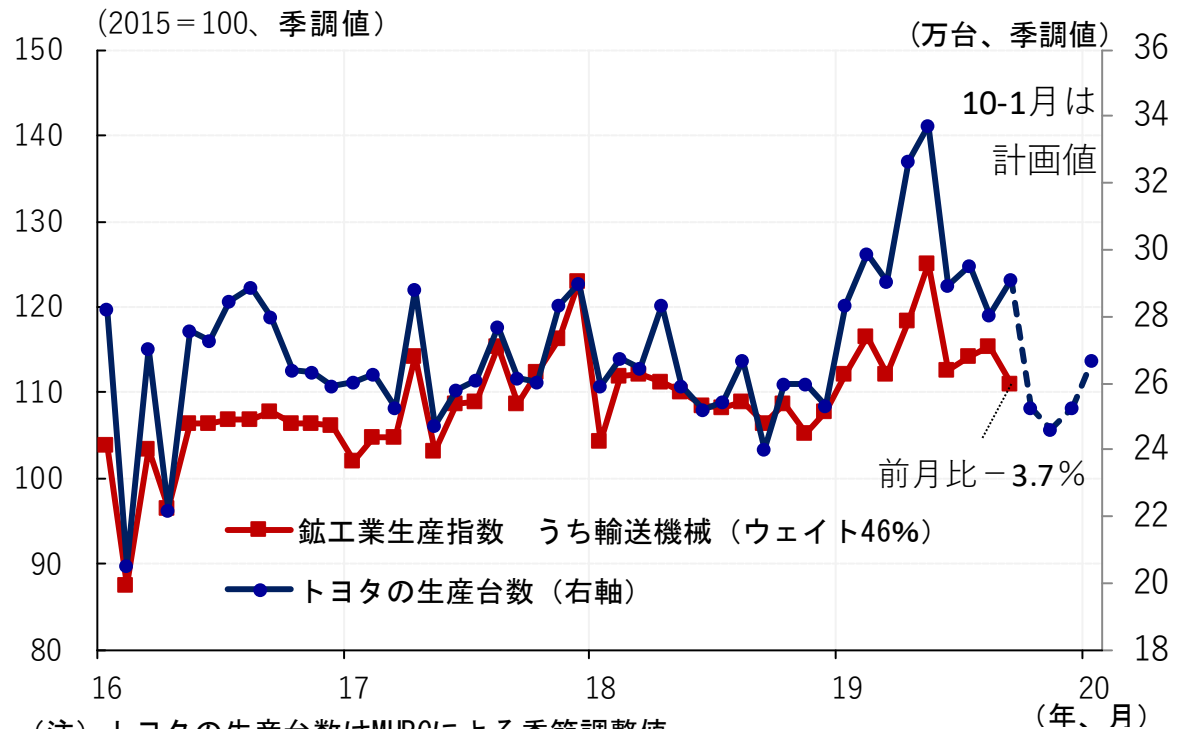


2. 生産～業種別(輸送機械)

- 9月の輸送機械の生産は前月比-3.7%の減少。
- トヨタ自動車国内生産計画(中部経済新聞社報道)の季節調整値(当社試算)をみると、増税前の駆け込み需要の反動等で11月にかけて月産25万台程度まで減少するが、その後持ち直す見込み。



輸送用機械の生産指数とトヨタの生産台数



(注) トヨタの生産台数はMURCIによる季節調整値。

(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」、中部経済新聞、トヨタHP

2. 生産～業種別(機械、電子部品)

- 9月の汎用・生産用・業務用機械は、前月比-0.9%と4ヶ月連続で減少。
- 電子部品デバイスは同-10.2%。低水準での推移が続いているが、下げ止まりがうかがえる。

汎用・生産用・業務用機械 (1164)

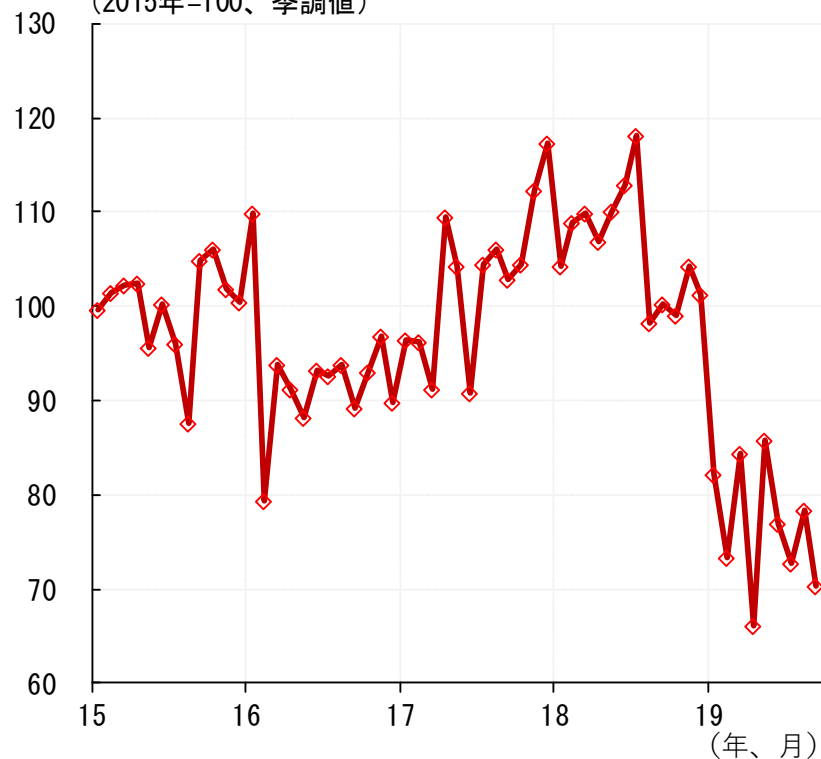
(2015年=100、季調値)



(注) 括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

電子部品・デバイス (506)

(2015年=100、季調値)

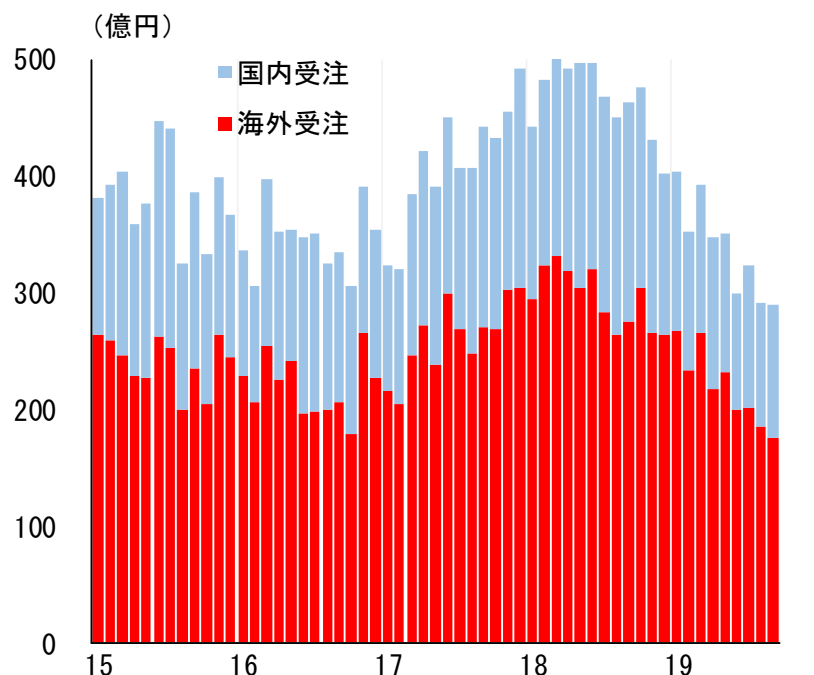


(注) 括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

2. 生産～金属工作機械受注

- 9月の**金属工作機械受注**は前年比－37.4%と11ヶ月連続で減少した。海外受注(同－36.2%)、国内受注(同－39.2%)といずれも大幅減が続いている。
- 国内受注は自動車向け、一般機械向け、電気機械向けなどが大幅減。海外受注は米国向け、欧州向け、中国向けなどの減少が続いた。

金属工作機械受注 受注高



(注) 東海は、中部経済産業局管内の主要8社 (年、月)
(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

同 前年比増減

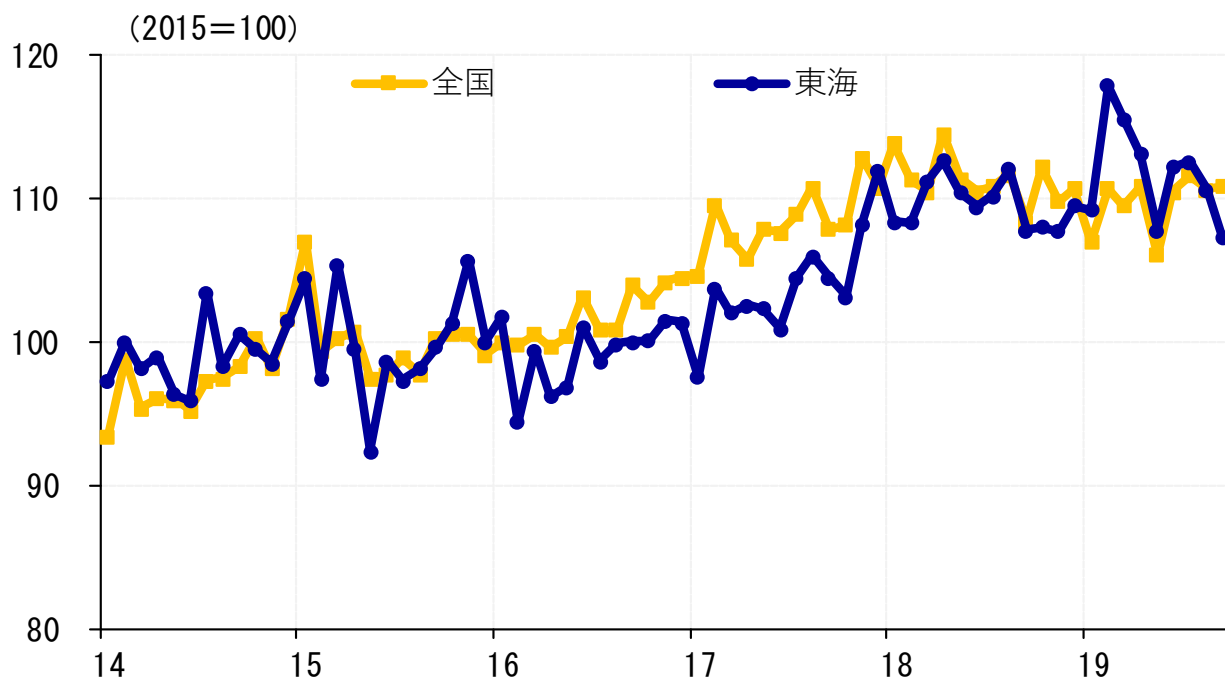


(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」 (年、月)

3. 輸出～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 9月の実質輸出(季調済)は前月比-3.0%と、2ヶ月連続で減少した。東海の輸出は均して見ると横ばい圏で推移している。

実質輸出

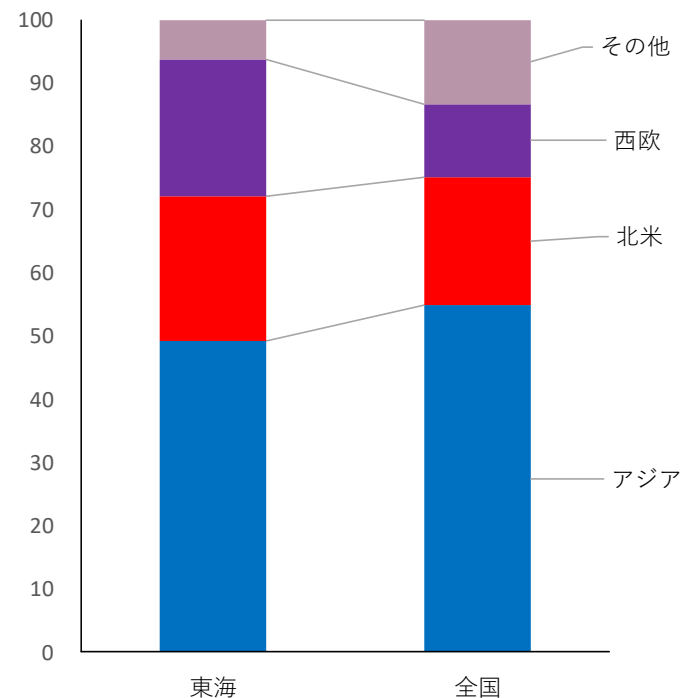


(注) 東海3県 + 長野県

(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

(年、月)

輸出額地域別シェア(2018年)

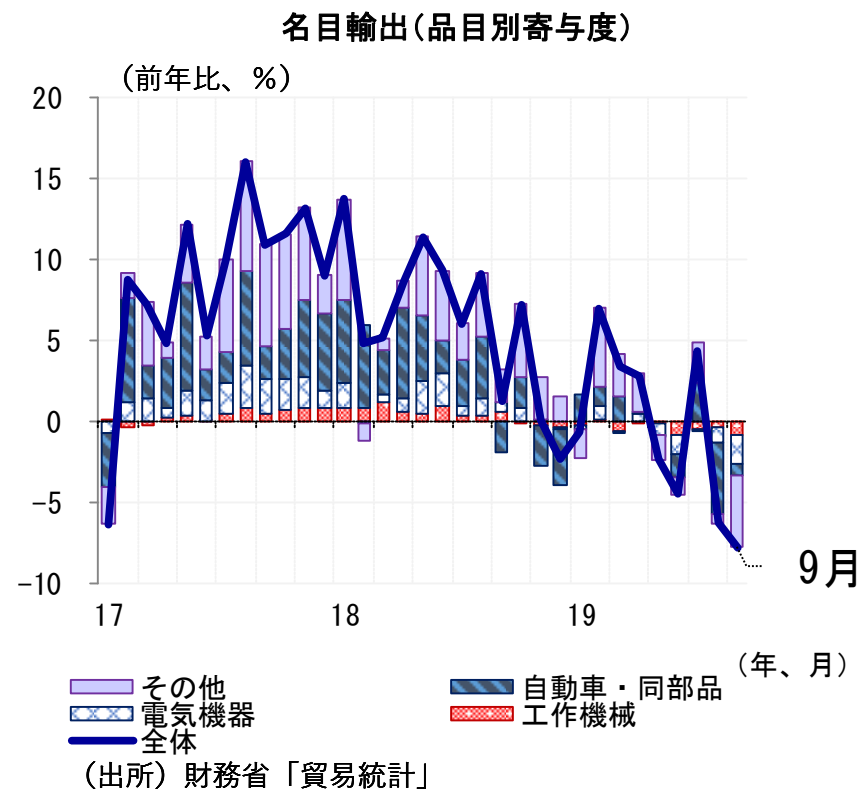
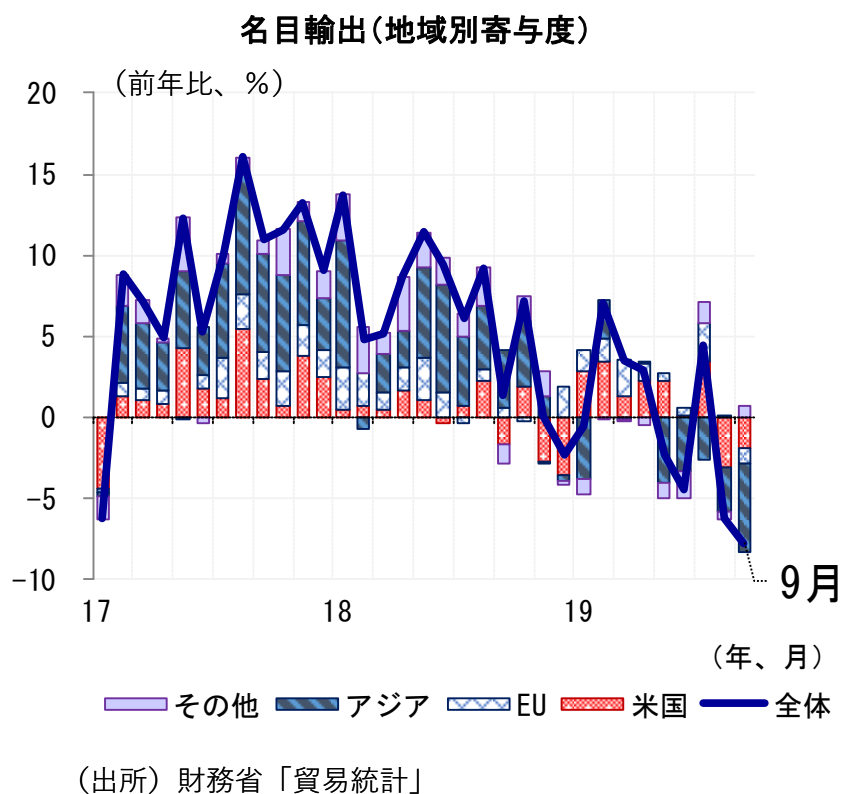


【特色】東海は全国と比べ欧米のシェアが大きい。

(出所) 財務省「貿易統計」

3. 輸出

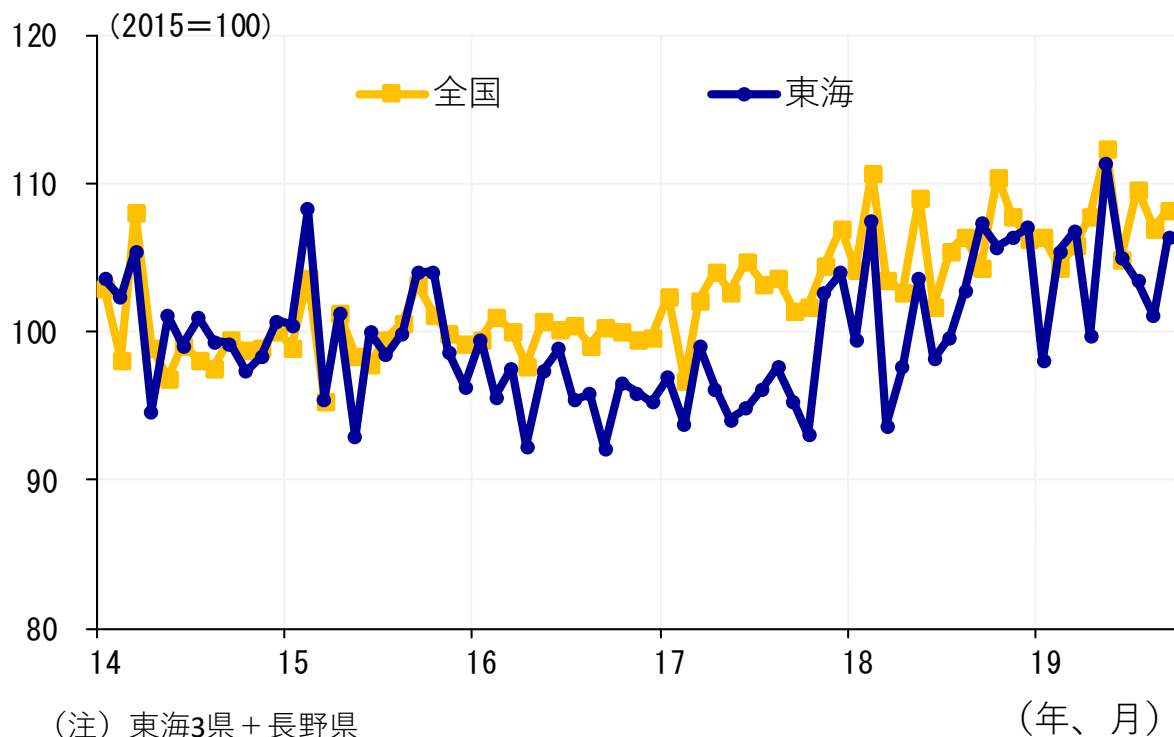
- 9月の名古屋税関管内の**名目輸出額**は前年比 -7.8% と2ヶ月連続で減少した。アジア向け(同 -14.0%)や米国向け(同 -7.5%)、が減少した。
- 品目別では、自動車部品(同 -15.1%)、金属加工機械(同 -26.4%)などが減少した。



4. 輸入～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 9月の実質輸入（季調済）は、前月比+5.3%と4ヶ月ぶりに増加した。東海地方の輸入は均して見ると横ばい圏で推移している。

実質輸入



5. 設備投資～増加基調(先行き:増加基調)

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 東海の設備投資は、計画では増加を見込むが、大企業の実績は減速感がみられる。
- 法人企業統計によると、2019年4-6月期の東海4県大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比-17.4%と6四半期ぶりに減少した。非製造業は同+3.9%と引き続き増加したが、製造業が同-30.3%の大幅減となった。

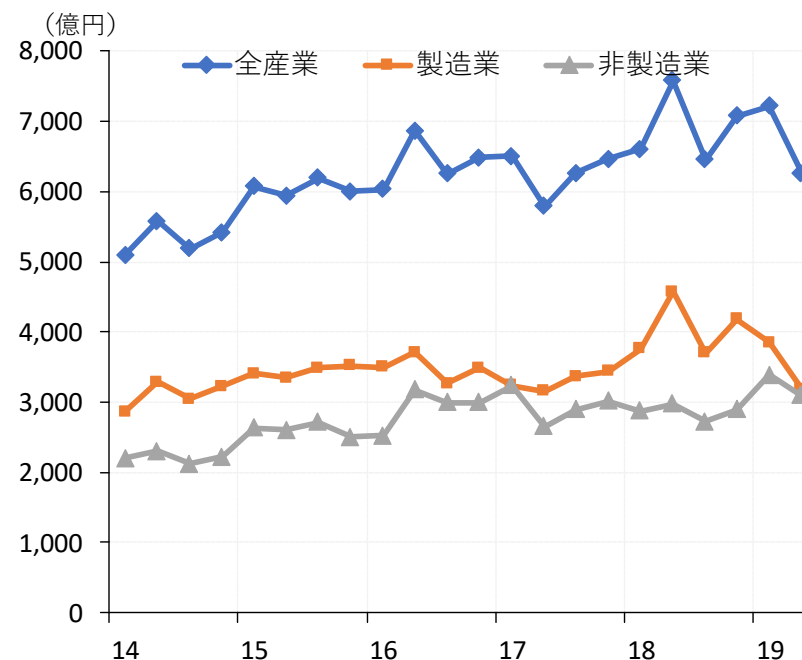
設備投資の前年比伸び率 (全産業、%)

	東海	全国
17年10-12月	-0.6	4.3
18年1-3月	2.3	3.4
4-6月	31.0	12.8
7-9月	2.3	4.5
10-12月	9.5	5.7
19年1-3月	9.6	6.1
19年4-6月	-17.4	1.9

(注) 東海は資本金10億円以上の企業が対象

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

設備投資(ソフトウェアを含む、季節調整値)



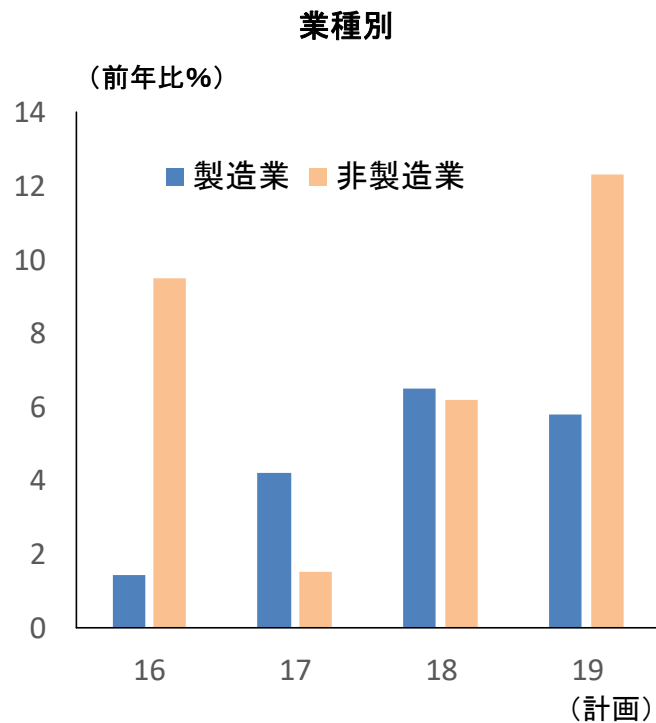
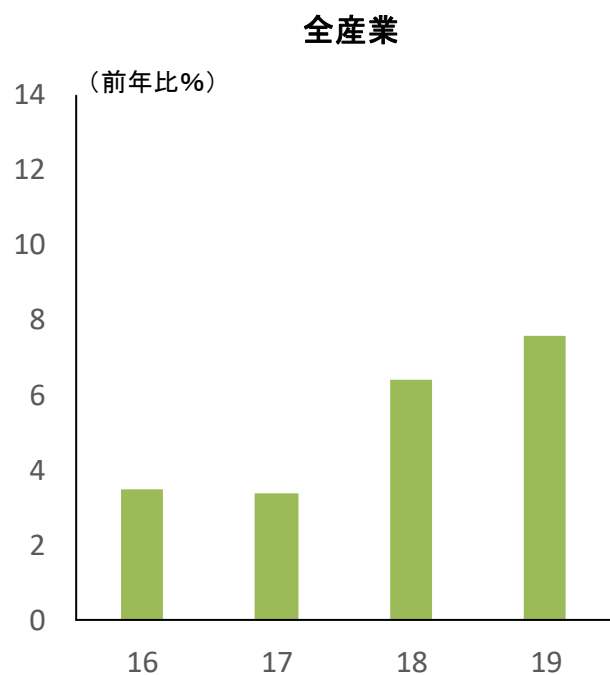
(注) ソフトウェアを含む、季調はMURC (年、四半期)

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

5. 設備投資～日銀短観

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 日銀短観9月調査では、東海3県の19年度の設備投資は全産業で前年比+7.6%と6月調査から小幅下方修正となった。うち、製造業は+5.8%、非製造業は+12.3%。非製造業で引き続き高めの計画となっている。



東海の設備投資(前年比、%)

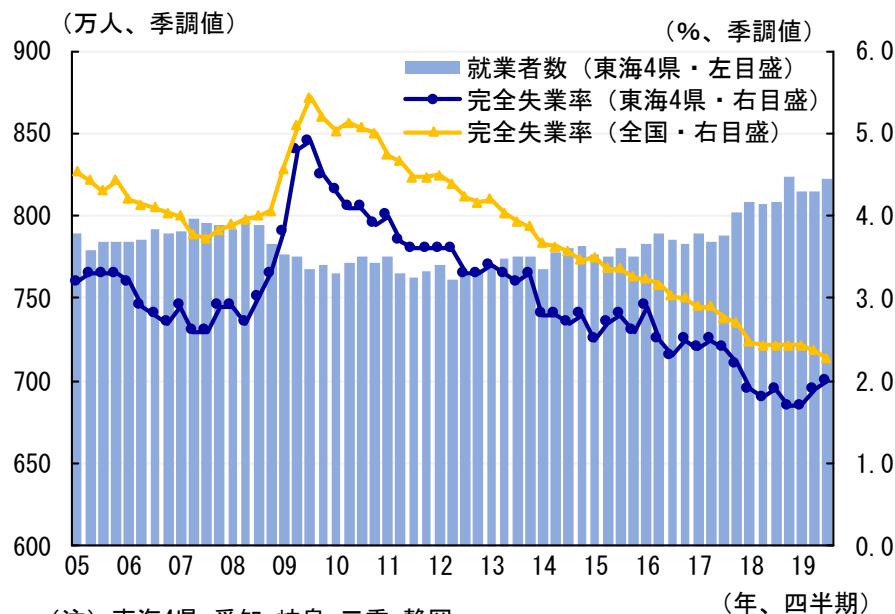
	18年度	19年度	
		前回	今回
全産業	6.4	7.8	7.6
製造業	6.5	6.1	5.8
非製造業	6.2	12.6	12.3

(注)設備投資はソフトウェアと研究開発費を含む。土地投資額を除く。
 (出所)日本銀行名古屋支店「短観」

6. 雇用 ～改善が一服している（先行き:横ばい）

- 労働需給は総じてタイトな状況が続いているが、雇用関連指標は足元で改善が一服している。
- 2019年7～9月期の東海4県の**就業者数**は822万人と前期(815万人)より増加したが、**完全失業率**は2.0%と小幅上昇。地域別には北陸(1.8%)に次いで低い水準であるが、2017年10-12月期以来の2%台となった。

失業率と就業者数(季節調整値)



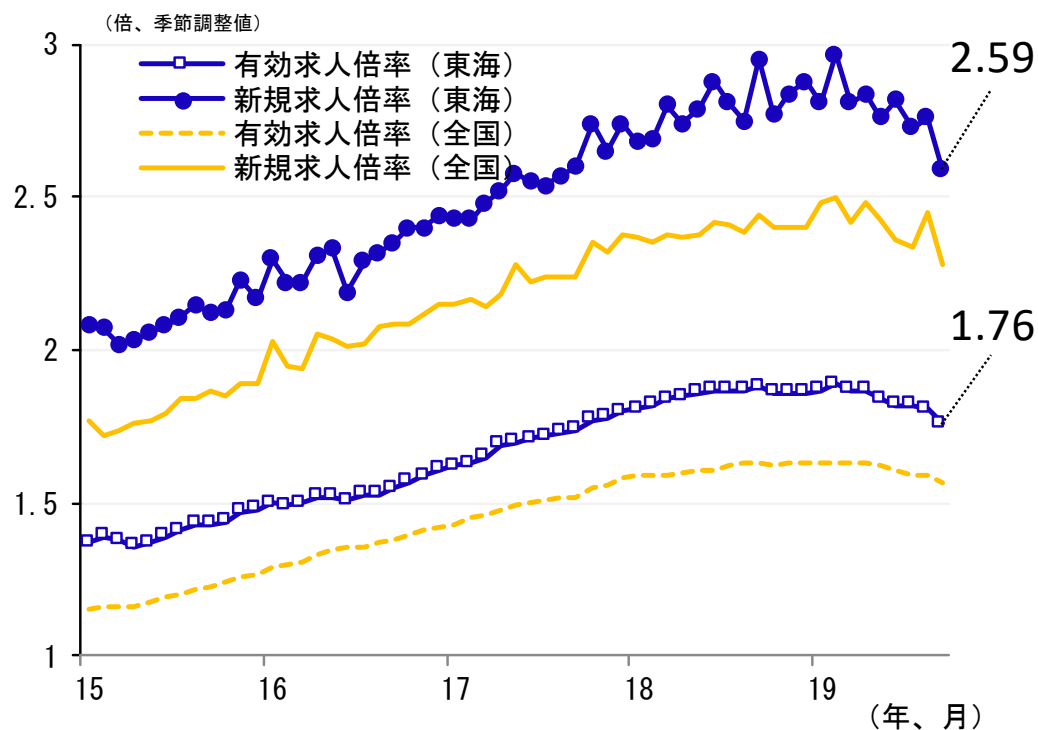
(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 総務省「労働力調査」

6. 雇用

- 9月の東海4県の**有効求人倍率**(季節調整値)は1.76倍と2ヶ月連続で低下した。求人数が減少し、求職者数が増加した。
- 有効求人倍率に先行する**新規求人倍率**は2.59倍。依然高水準にあるが、前月より低下した。求人数が減少し、求職者数が増加した。

有効求人倍率と新規求人倍率

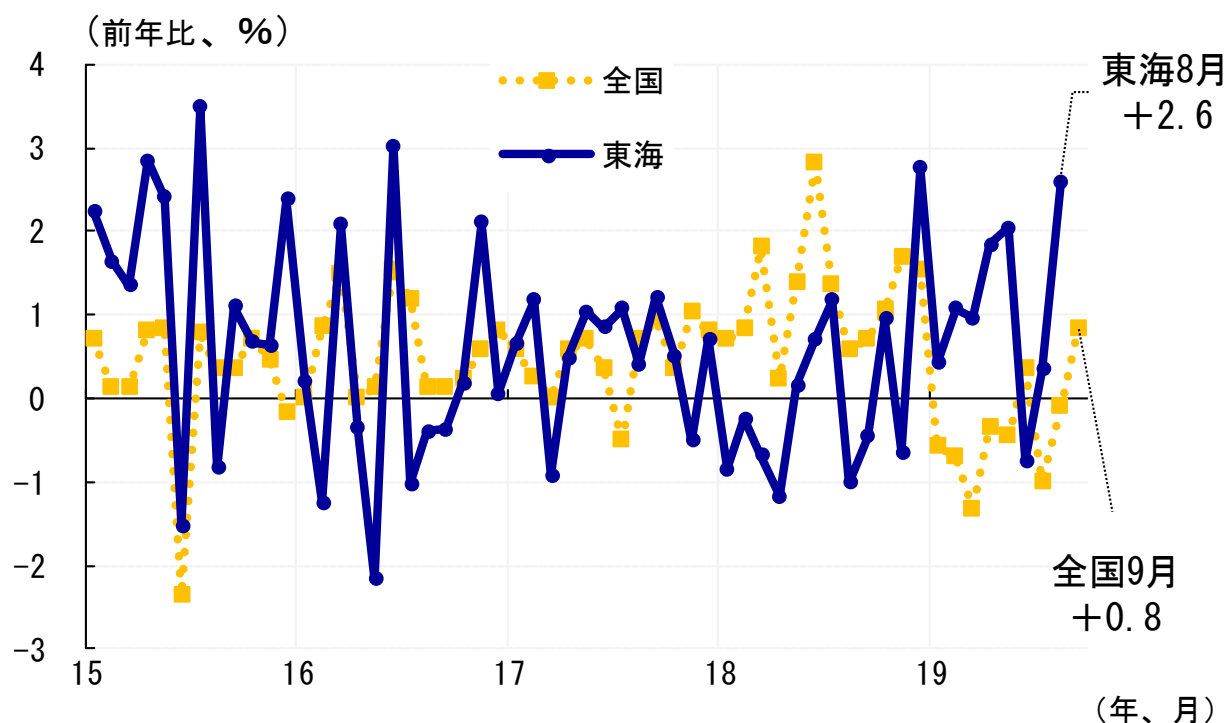


(注) 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

7. 賃金～持ち直しの動きがみられる（先行き:持ち直し）

- 東海3県の8月の**名目賃金指数(現金給与総額)**は前年比+2.6%と2ヶ月連続で上昇、持ち直しの動きが続いている。県別にみると、常用労働者数の約7割を占める愛知が前年比+2.4%と伸びを高めただけ、岐阜県、三重県も前年比プラスをつけた。

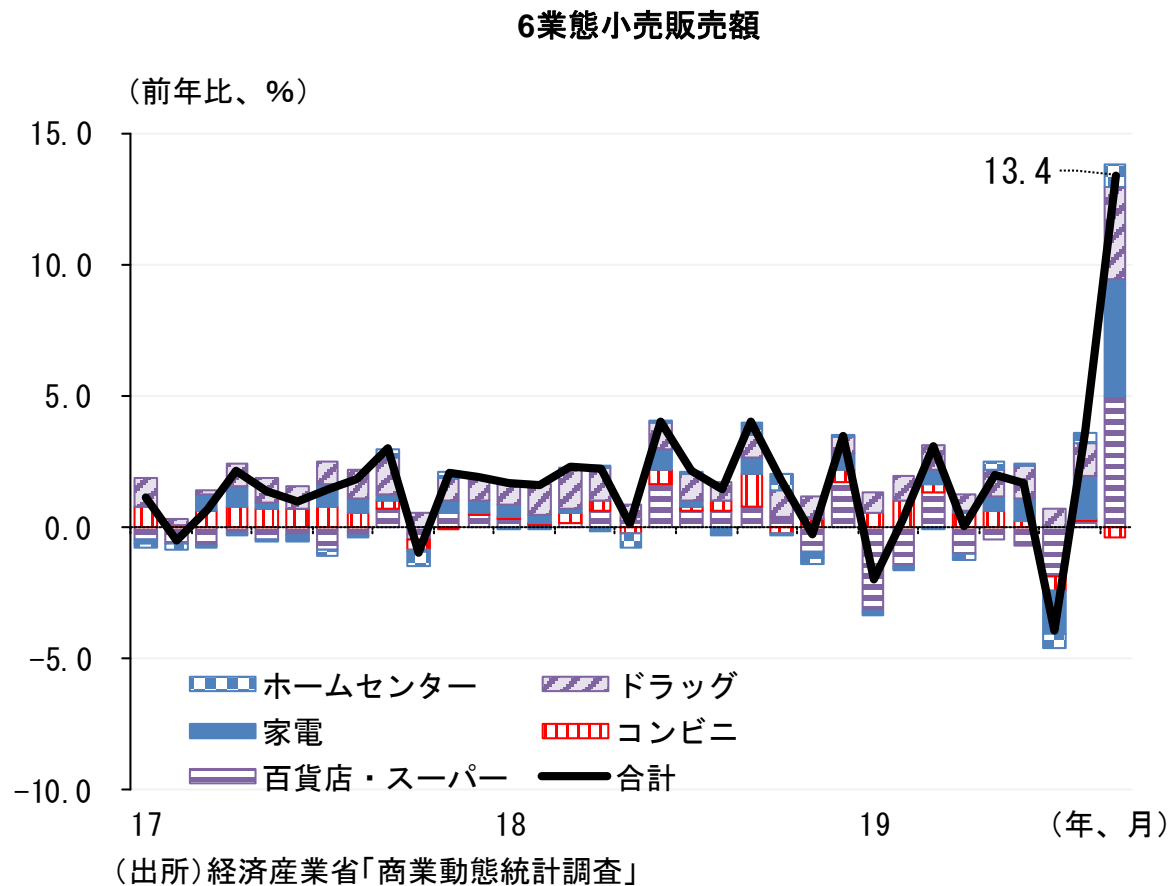


(注) 東海3県（愛知、岐阜、三重）の指数はMURC試算。常用労働者数で按分し合成。

(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

8. 個人消費～持ち直しの動きがみられる（先行き:緩やかに持ち直し）

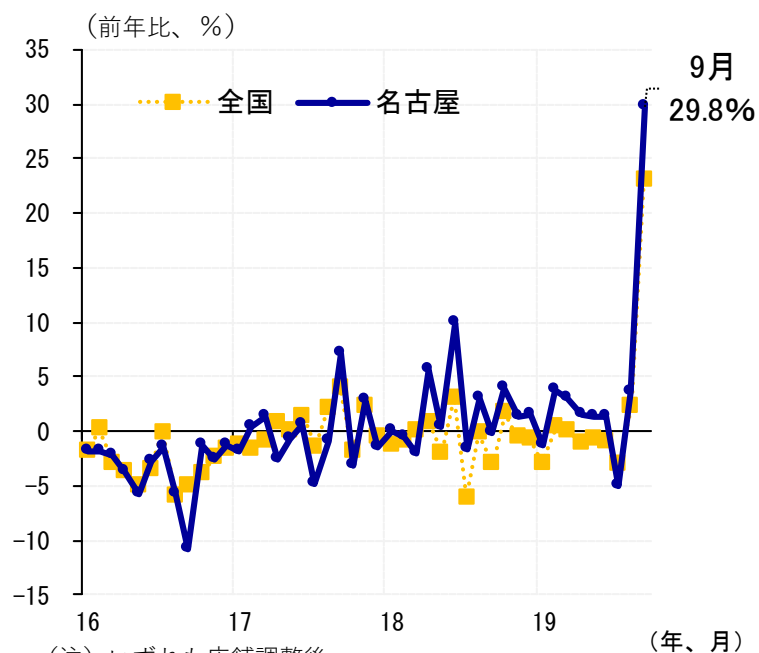
- 東海の販売は総じて増加基調を辿っている。9月の商業動態統計調査6業態の小売販売額(東海3県)は、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって、前年比+13.4%と大幅に増加した。



8. 個人消費

- 9月の名古屋市内の百貨店販売額(店舗調整後)は、消費税増税前の駆け込みもあって前年比+29.8%と大幅に増加、全国平均(同+23.1%)を上回る伸びとなった。
- 9月の中部5県のスーパー売上高(全店)も同+6.4%と、全国(同+5.4%)を上回るペースで増加した。衣料品や飲食品、その他幅広い品目が増税前に売り上げを伸ばした。

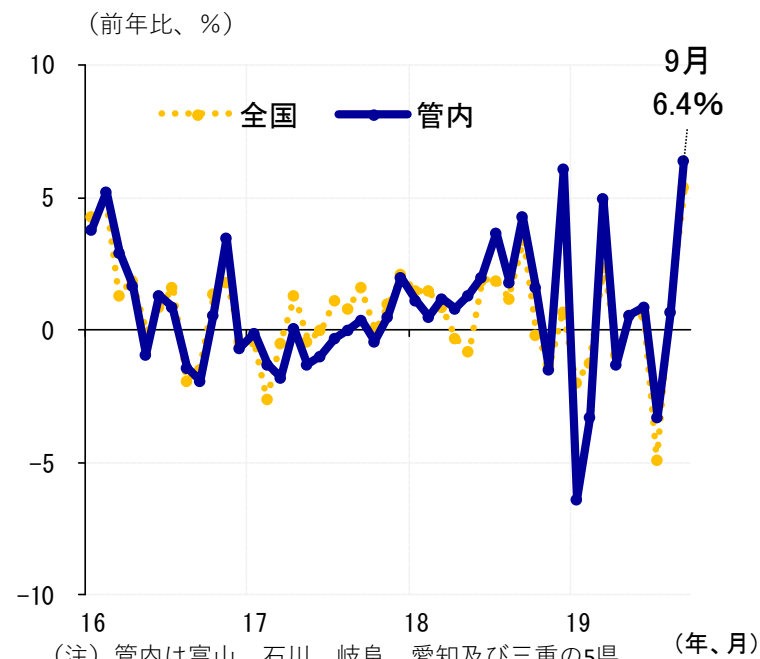
百貨店販売額(店舗調整後)



(注) いずれも店舗調整後

(出所) 日本百貨店協会

スーパー販売額(全店)



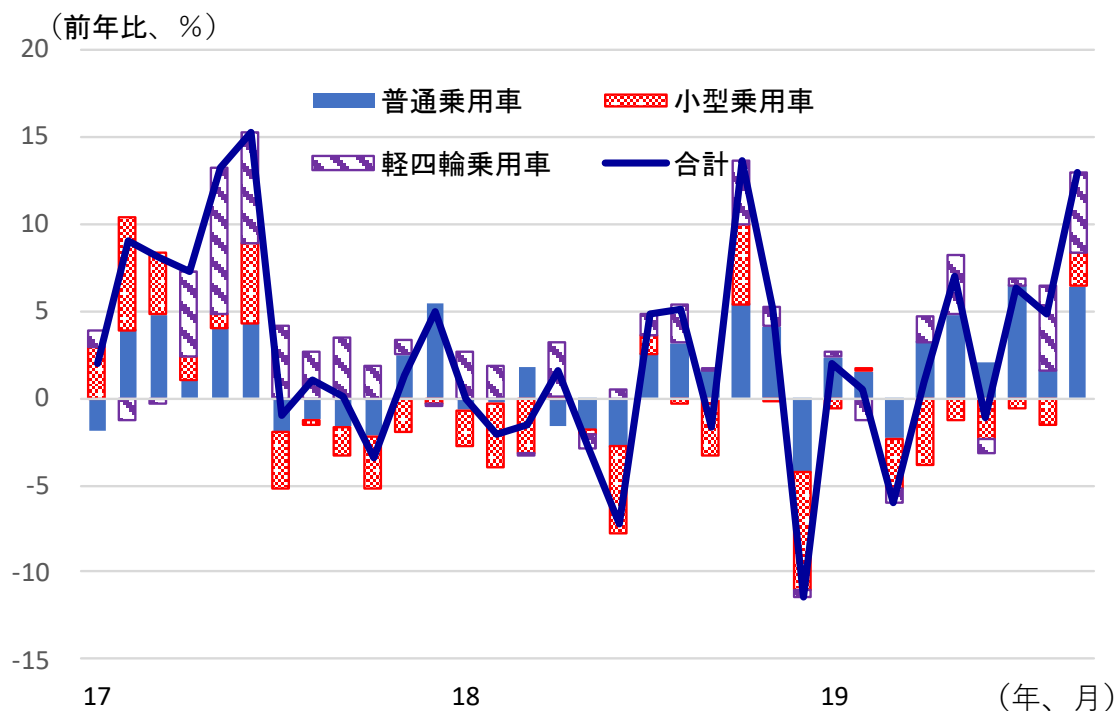
(注) 管内は富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県

(出所) 中部経済産業局, 経済産業省

8. 個人消費

- 9月の東海3県の新車登録台数(乗用車、含む軽)は、消費税率引き上げ前の駆け込みもあり、前年比+12.9%と大幅に増加した。
- 軽四輪乗用車(同+14.8%)、普通乗用車(同+15.5%)が高い伸びとなった。

新車登録台数

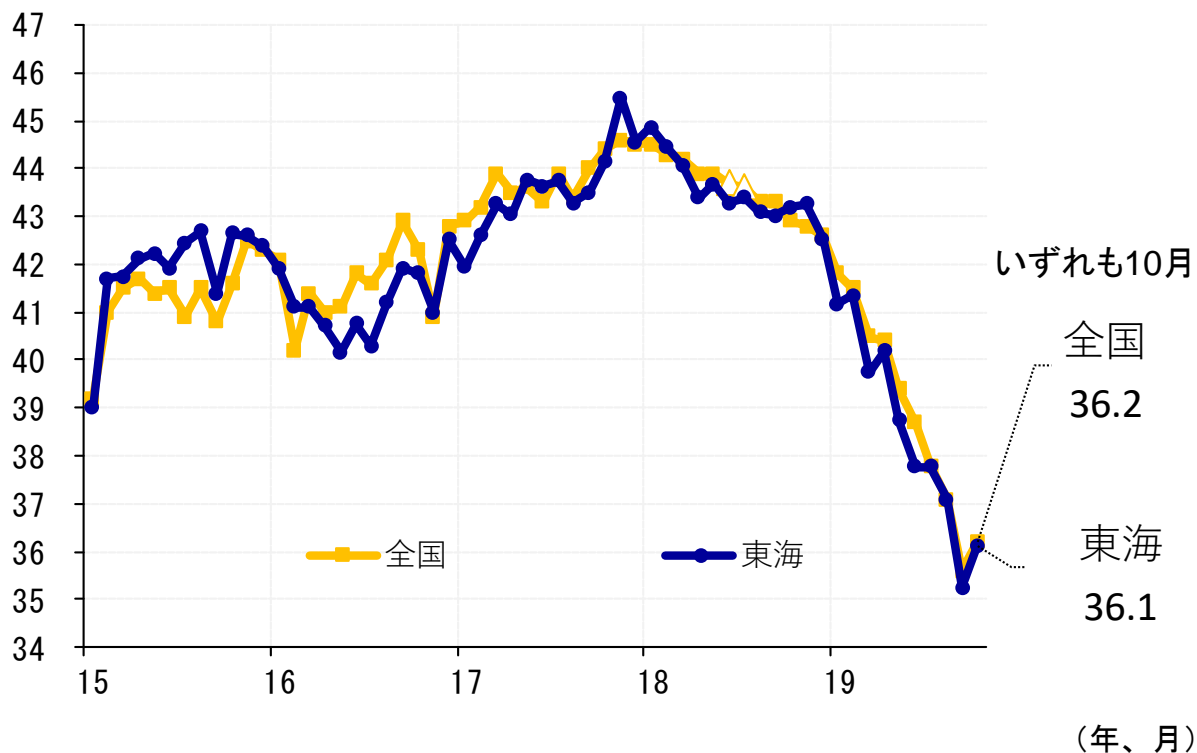


(出所) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会よりMURC作成

8. 個人消費

- 消費者マインドを表す**消費者態度指数**(季節調整値:MURC試算値)は、18年後半に横ばいで推移した後、19年に入り低下傾向が続いている。

消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)

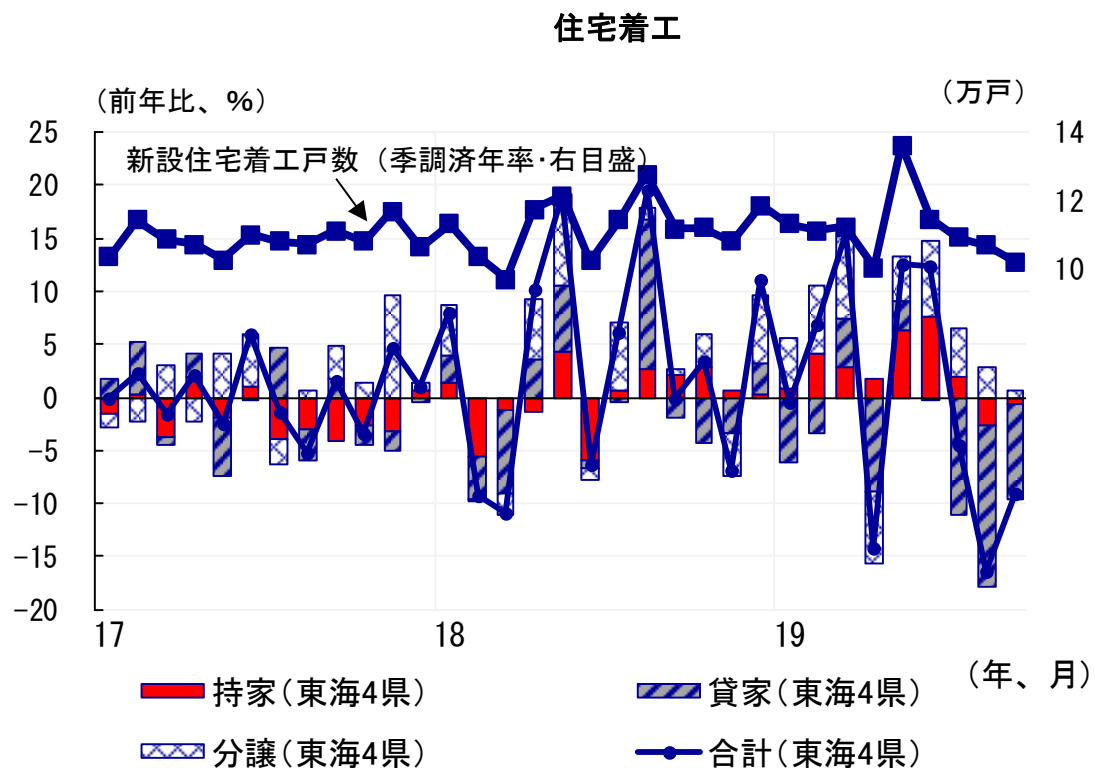


(注) 東海の季節調整値はMURC試算

(出所) 内閣府「消費動向調査」

9. 住宅投資～ 横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 9月の東海4県の**住宅着工戸数**は、季調済年率で(MURC試算)10.2万戸。均して見ると横ばい圏で推移している。
- 原数値では前年比-9.0%、貸家、持ち家の減少が続いた。



(注) 東海4県＝愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社による。

(出所) 国土交通省「建築着工統計」

10. 公共投資 ～増加している（先行き：横ばい）

- 東海3県の10月の公共工事請負額は年度累計で前年比+7.4%と増加。愛知県や岐阜県、また独立行政法人などが伸びている。

東海の公共工事請負額(年度累計額の前年比)



(注) 東海=愛知、岐阜、三重の3県。

(出所) 保証事業会社協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください